

ドイツ州議会選でシュルツ効果が再び不発

発表日：2017年5月8日(月)

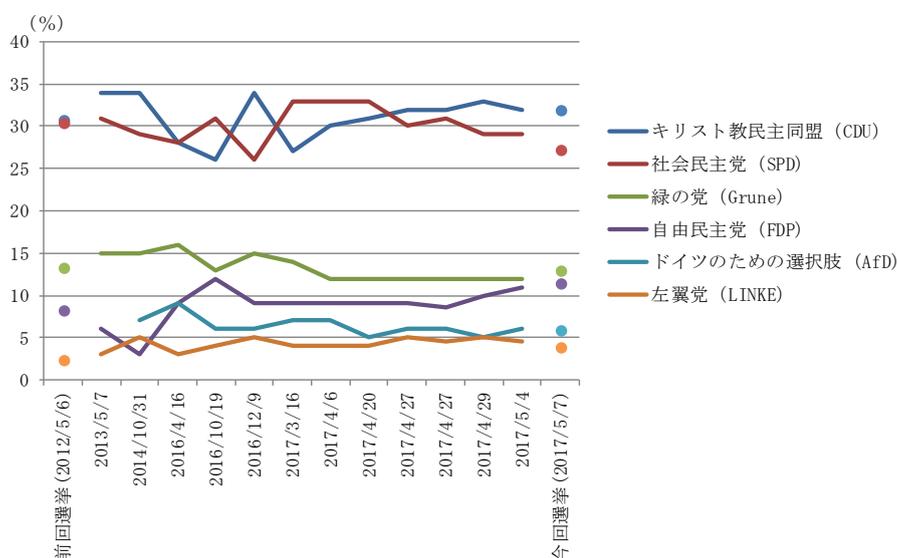
～マクロン＝シュルツの黄金タッグは遠退く～

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

◇ 秋のドイツ連邦議会選で政権奪取を狙う中道左派の社会民主党（SPD）は、7日のドイツ州議会選挙で苦戦。14日の州議会選でも苦戦が続くようだ、左派連立政権誕生の可能性はさらに遠退く。

7日に行われたドイツ北部シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙は、メルケル首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）が32.0%と最多の支持を獲得。2012年の前回選挙から支持を伸ばし、第1党の座を守った。シュルツ前欧州議会議長が率いる社会民主党（SPD）は27.2%と前回選挙（30.4%）から支持を失った。シュルツ氏を首相候補に擁立して以降、同州の世論調査でSPDがCDUを逆転していたが、最近になってCDUが再逆転（図表1）。今回、SPDの獲得票は再逆転後の世論調査を下回り、シュルツ効果の神通力が薄れつつあることが示唆される。9月に連邦議会選挙を控えるなか、SPD主導による左派連立政権誕生の可能性も浮上していたが、国政選挙の世論調査でも再びCDUとSPDとの差が広がりつつある（図表2）。連邦議会選挙までに行なわれる州議会選挙は14日のノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙が最後となる。同州はドイツ最大の人口を抱え、現在SPDが緑の党と連立を組み州議会を率い、シュルツ氏の出身州でもある。ただ、同州議会選の世論調査でSPDは一時CDUに10%ポイント以上の差をつけていたが、最新の世論調査で両党の差はなくなっている（図表3）。シュルツ氏のお膝元の州でもSPDが苦戦するようだ、政権奪取はますます遠退く。

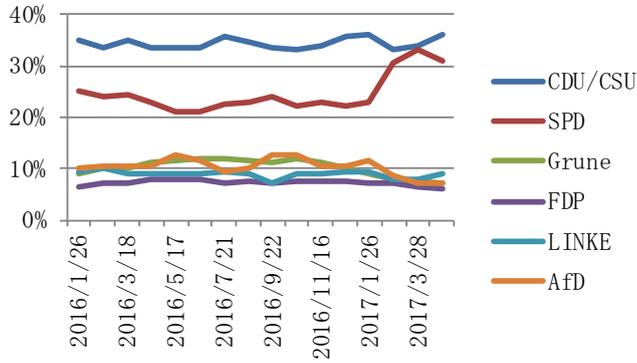
（図表1）ドイツ・シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙の世論調査と投票結果



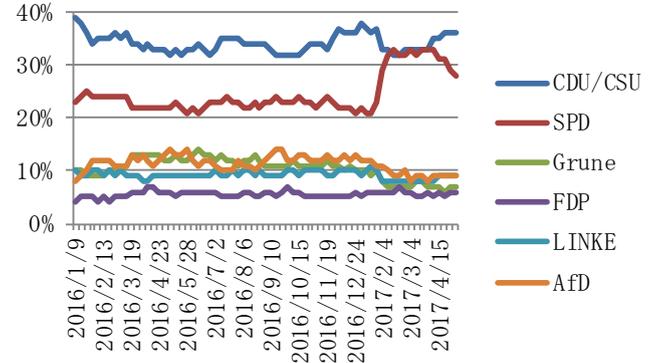
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表2) 世論調査毎のドイツの政党別支持率

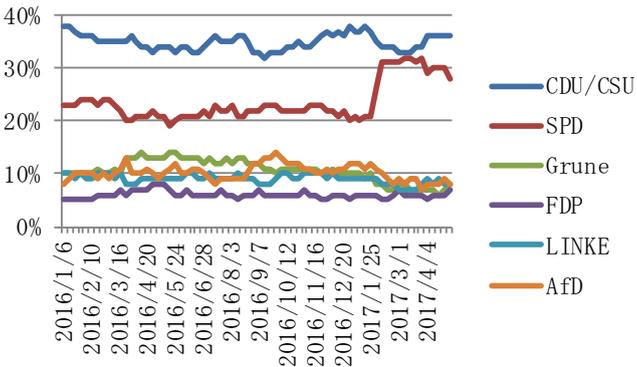
【Allensbach】



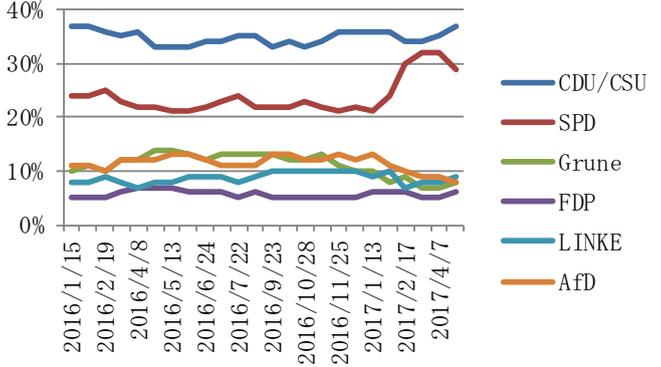
【Emnid】



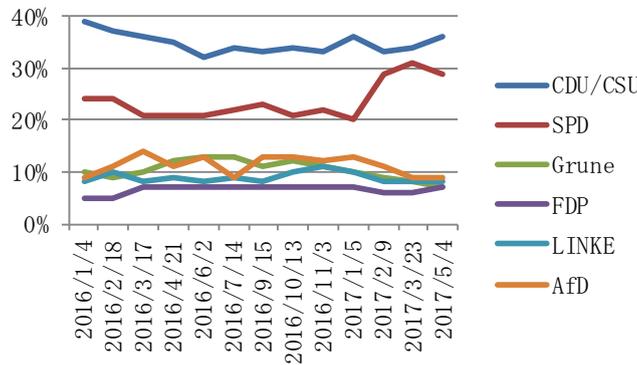
【Forsa】



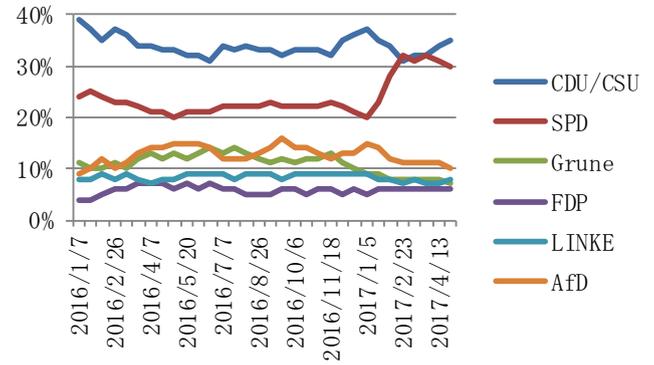
【Forstungsgruppe Wahlen】



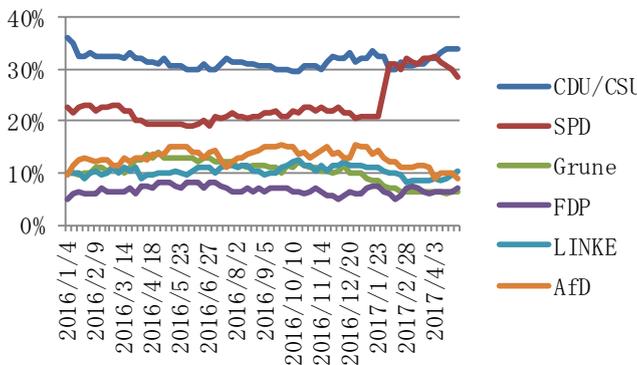
【GMS】



【Infratest dimap】



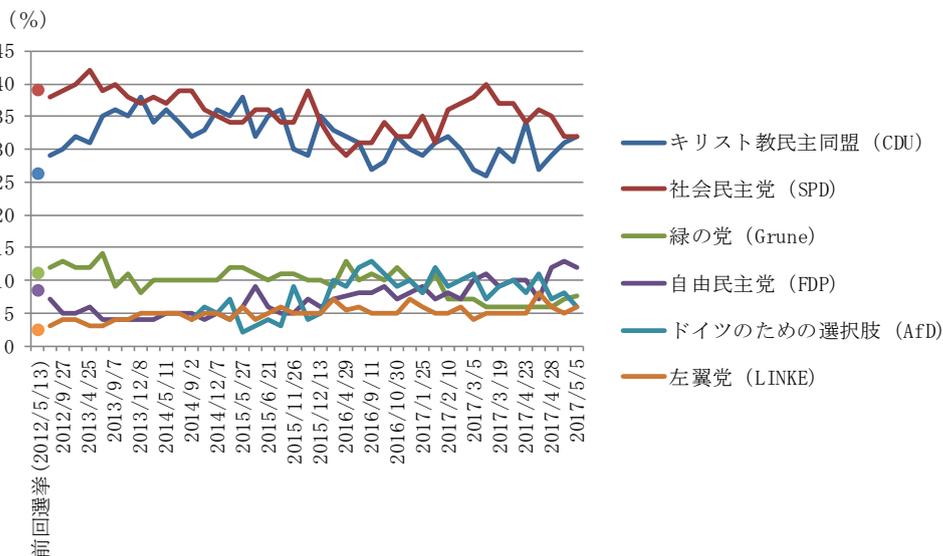
【INSA】



出所：各世論調査会社の資料より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表3) ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙の世論調査



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

右派系ポピュリスト政党であるドイツのための選択肢 (AfD) は苦戦が続いている。シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州は元々 AfD の勢力が弱い、議席獲得に必要な 5% を辛うじて上回る 5.6% の支持にとどまった。連邦議会選挙の世論調査でも、AfD は支持率を一時 10% 台半ばまで伸ばしていたが、①シュルツ旋風の余波で SPD に現状不満票の一部を奪われたこと、②メルケル政権が難民危機対応を強化したこと、③他国で相次ぐポピュリズム勢力の台頭が有権者に警戒心を抱かせたこと、④党内の主導権争いが激化していることから、現在は 8～9% 程度の支持で低迷している。4 月には党の顔であるペトリー氏が首相候補に立候補しないことを表明した。

フランス大統領選でのマクロン大統領の誕生を受け、欧州の政治リスクに対する警戒は和らいでいる。6 月の英議会選挙や 9 月のドイツ連邦議会選挙で大きな波乱は想定し難い。ただ、イタリア政局の行方には引き続き警戒を要する。与党・民主党のお家騒動で年内の解散・総選挙は遠退いたと見られたが、先の党首選圧勝で足場を固めたレンツィ前首相は、再度、秋の前倒し選挙の可能性を模索しているとされる。来年度予算案の作成に際して、欧州委員会から追加の緊縮措置や増税を求められた場合、予算編成前の議会解散に打って出る可能性もある。選挙制度改正の停滞で前倒し解散のハードルは引き続き高いが、元祖・若手改革派のレンツィ前首相から思わぬ不意打ちを食らう恐れもある。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。